

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	22,239	20,722	88,902
経常利益 (百万円)	269	175	1,646
四半期(当期)純利益 (百万円)	65	1	120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96	22	264
純資産額 (百万円)	14,072	13,743	13,953
総資産額 (百万円)	40,633	37,588	40,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.79	0.10	7.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	33.6	32.1

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

[情報ソリューション]

平成24年4月1日付で、当社の連結子会社であるJ Bエンタープライズソリューション株式会社は、当社の連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社を吸収合併するとともに、当社の連結子会社であるJ Bサービス株式会社との間で吸収分割を行い、同社の一部事業(システム基盤構築とその後の運用を行う事業)を承継しております。同時にJ Bエンタープライズソリューション株式会社は、グループの中核企業としての位置づけを明確にするため、商号をJ B C C株式会社へ変更しております。

また、平成24年4月1日付で、上記一部事業譲渡後のJ Bサービス株式会社は、同社の子会社である株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスを吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに回復しつつある一方で、欧州政府債務危機や円高などによる先行きへの懸念などから依然として不透明な状況が続きました。このような経済情勢の中、企業のシステム投資については全般的に抑制傾向がみられ、厳しい事業環境となりました。

このような環境において、新たなビジネスの拡充のため、IBM社がこの4月に世界同時発表した新製品「IBM PureSystems」をいち早く取り入れ、サポートする体制を構築いたしました。これは、仮想化、統合化など集約が進むサーバー及びストレージ環境に対してより使いやすく、短時間で構築できるシステムとして最適であり、この機能にJBグループのオリジナルソリューション、ソフトウェアを組み合わせることにより、あらたな価値を提供しお客様の課題解決を支援いたします。推進にあたっては、J B C C株式会社（*）が中心となって新しい事業領域として拡大を進めてまいります。また、当グループのクラウド技術やセキュリティ技術を活用した新サービスメニューである「JB-CaaS」（レンタル&クラウド型入退室管理システム）や「スーパー関所くん」（Mobile Device Managementのオールインワンパッケージ）を発表し、販売を開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービスなどを行っている情報ソリューション分野では、SI（システム開発）については大型案件などの受注により伸長いたしました。サーバーやPC及びソフトウェアなどのシステム製品については、復興需要の一段落による案件の縮小化、IT投資の抑制化などにより販売が減少いたしました。また、サービスでは、企業の事業継続に対応したデータセンターサービスや運用監視サービスが堅調に推移いたしました。保守ビジネスについては依然として厳しい状況が続きました。これらの結果、売上高は140億95百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては、比較的堅調に推移いたしました。サーバーやストレージなどのシステム製品、ソフトウェア製品については、一部案件の第2四半期以降へのずれ込みに加え大型案件の減少もありました。これらの結果、売上高は59億70百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、JBソフトウェアの販売は、意思決定ソリューション、プリンティングソリューション、仮想化ソリューションなどが比較的堅調に推移いたしました。プリンターなど情報機器の販売では、OEMビジネスの減少がありました。これらの結果、売上高は6億56百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高207億22百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益1億40百万円（前年同期比37.0%減）、経常利益1億75百万円（前年同期比34.9%減）、四半期純利益は1百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

（*）平成24年4月1日付で情報ソリューション分野4社を2社に組織再編し、総合ソリューション・プロバイダーとしての「J B C C株式会社」、テクニカル・サービスカンパニーとしての「JBサービス株式会社」として事業を開始いたしました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億65百万円減少し、375億88百万円となり

ました。これは主に現金及び預金が1億49百万円、仕掛品が1億54百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が29億30百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億56百万円減少し、238億45百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18億25百万円、短期借入金が5億43百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億9百万円減少し、137億43百万円となりました。これは主に配当金支払により2億12百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,711,543	17,711,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	17,711	-	4,687	-	4,760

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,001,600	170,016	同上
単元未満株式	普通株式 13,843		同上
発行済株式総数	17,711,543		
総株主の議決権		170,016	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式55株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディング ス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマ スクエア	696,100		696,100	3.93
計		696,100		696,100	3.93

(注) 平成24年4月1日から平成24年6月30日までの間に、合計122株の単元未満の自己株式買取を実施し、平成24年6月30日現在、自己株式数は696,277株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164	6,313
受取手形及び売掛金	1 18,341	1 15,411
商品及び製品	1,823	1,803
仕掛品	349	503
原材料及び貯蔵品	810	809
その他	3,094	3,382
貸倒引当金	41	40
流動資産合計	30,542	28,183
固定資産		
有形固定資産	1,859	1,824
無形固定資産		
のれん	1,661	1,585
その他	581	591
無形固定資産合計	2,243	2,176
投資その他の資産		
その他	5,561	5,549
貸倒引当金	151	144
投資その他の資産合計	5,410	5,404
固定資産合計	9,512	9,405
資産合計	40,054	37,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,849	1 9,023
短期借入金	1,449	906
未払法人税等	456	157
販売等奨励引当金	32	40
受注損失引当金	10	16
その他	5,898	6,343
流動負債合計	18,697	16,487
固定負債		
長期借入金	17	8
退職給付引当金	6,747	6,810
役員退職慰労引当金	47	41
資産除去債務	230	236
負ののれん	47	41
その他	312	218
固定負債合計	7,403	7,357
負債合計	26,101	23,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	3,899	3,688
自己株式	453	453
株主資本合計	12,893	12,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	41
為替換算調整勘定	11	5
その他の包括利益累計額合計	27	47
少数株主持分	1,086	1,108
純資産合計	13,953	13,743
負債純資産合計	40,054	37,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	22,239	20,722
売上原価	18,174	16,722
売上総利益	4,064	4,000
販売費及び一般管理費	3,842	3,860
営業利益	222	140
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	14
受取保険料	28	19
貸倒引当金戻入額	13	7
その他	19	12
営業外収益合計	78	53
営業外費用		
支払利息	9	7
支払手数料	16	2
為替差損	4	8
その他	0	0
営業外費用合計	31	18
経常利益	269	175
特別損失		
固定資産除却損	0	6
投資有価証券評価損	6	-
会員権評価損	3	0
特別損失合計	10	6
税金等調整前四半期純利益	258	168
法人税等	162	125
少数株主損益調整前四半期純利益	96	42
少数株主利益	31	41
四半期純利益	65	1

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	26
為替換算調整勘定	3	5
その他の包括利益合計	0	20
四半期包括利益	96	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	18
少数株主に係る四半期包括利益	31	40

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第1四半期連結会計期間において、日本ビジネスコンピューター株式会社は、連結子会社であるJBエンタープライズソリューション株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、JBエンタープライズソリューション株式会社は、合併後に商号をJ B C C株式会社に変更しております。	
また、株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスは、連結子会社であるJBサービス株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。	

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
(減価償却方法の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	33百万円	64百万円
支払手形	179	208

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	131百万円	126百万円
のれんの償却額	76	76
負ののれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	214	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,687	4,760	4,899	1,072	13,275
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当	-	-	214	-	214
四半期純利益	-	-	65	-	65
自己株式の消却	-	-	691	691	-
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計	-	-	841	691	149
当第1四半期連結会計期間末残高	4,687	4,760	4,058	380	13,126

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,726	6,788	724	22,239		22,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	3,968	281	4,412	4,412	
計	14,887	10,757	1,006	26,651	4,412	22,239
セグメント利益	219	184	49	453	230	222

(注)1 セグメント利益の調整額 230百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 255百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,095	5,970	656	20,722		20,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	3,234	273	3,661	3,661	
計	14,248	9,204	930	24,384	3,661	20,722
セグメント利益	177	169	66	412	272	140

(注)1 セグメント利益の調整額 272百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 261百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日をもって、当グループの情報ソリューション分野に係る連結子会社間での組織再編を以下の通り実施いたしました。

1. 取引の概要

組織再編の概要

(1) J B エンタープライズソリューション株式会社は、日本ビジネスコンピューター株式会社を吸収合併するとともに、J B サービス株式会社との間で吸収分割を行いJ B サービス株式会社の一部事業(＊)を承継いたしました。これに伴い、J B エンタープライズソリューション株式会社は、グループの中核企業としての位置づけを明確にするため、商号をJ B C C 株式会社へ変更いたしました。

＊ システム基盤構築とその後の運用(ハードウェアを主体とする保守・運用、システム遠隔監視並びにヘルプデスクサービスを除く)を行う事業

(2) 上記の一部事業譲渡後のJ B サービス株式会社は、株式会社ジェイピーシーシー・テクニカル・サービスを吸収合併いたしました。

組織再編の目的

当グループは、平成18年4月に純粋持株会社体制に移行し、傘下の事業会社の特色・個性を活かしつつ事業の拡大に努めてまいりました。今般、平成23年3月に策定した中期経営計画を具現化するために、一部経営資源の再配置を行い、事業会社の体制を見直すことといたしました。

この組織再編により、J B C C 株式会社は、基盤系とアプリケーション開発系の技術力の融合によりシステム提案力を強化するとともに、さまざまなお客さまニーズに対しワンストップでお応えできる体制を整えます。また、大型案件対応や公共・金融分野におけるビジネス拡大にも注力し、グループの中核企業としてグループ全体の成長を牽引します。J B サービス株式会社においては、これまでのITサービス(導入、監視・運用、保守)の他、プリセットアップ、修理、データ消去、環境関連等のサービスを一体的に提供することに加え、ITの事業領域にのみならず、環境・エネルギー・医療機器関連などにも事業領域を積極的に拡大してまいります。

企業結合日

平成24年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(百万円)	3円79銭	0円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	65	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	65	1
普通株式の期中平均株式数(株)	17,160,908	17,015,320

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月27日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億12百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池之上 孝幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤山 宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている J B C Cホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。